

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年6月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間		自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高	(千円)	21,048,397	18,749,955	35,164,660
経常利益	(千円)	2,754,040	2,288,852	3,760,707
四半期(当期)純利益	(千円)	1,881,488	1,550,618	2,571,723
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,236,515	1,236,515	1,236,515
発行済株式総数	(株)	10,485,000	10,485,000	10,485,000
純資産額	(千円)	15,273,907	17,123,541	15,964,044
総資産額	(千円)	24,685,652	26,459,517	24,934,530
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	184.30	151.85	251.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	183.99	151.52	251.43
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	61.7	64.5	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,417,459	3,656,821	1,198,850
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,198	1,454,616	1,627,191
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	530,465	583,510	704,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,419,229	3,124,852	1,506,156

回次		第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.53	33.99

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 第47期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2019年11月1日～2020年4月30日）における我が国の経済は、消費税引き上げ後、景気は後退局面に入っておりますが、全世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、さらなる景気の減速懸念が高まり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、消費税増税後の個人消費の落ち込みと記録的な暖冬の影響もあるなか、2店舗の移転出店と1店舗の新規出店による販売力の強化を図りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、業績は厳しい状況で推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は18,749百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は2,145百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益は2,288百万円（前年同期比16.9%減）、四半期純利益は1,550百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは16,393百万円（前年同期比10.4%減）、用品は1,115百万円（前年同期比1.9%減）、作業料は1,241百万円（前年同期比23.6%減）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は12,641百万円（前年同期比10.4%減）、本部売上高は6,108百万円（前年同期比12.0%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は26,459百万円（前事業年度末比1,524百万円の増加）となりました。主な変動要因は、現金及び預金1,623百万円の増加、商品1,842百万円の減少、未収入金643百万円の増加及び有形固定資産1,137百万円の増加などによるものであります。

また、負債は9,335百万円（前事業年度末比365百万円の増加）となりました。主な変動要因は、買掛金141百万円の増加、前受収益254百万円の増加、その他流動負債207百万円の増加及び長期借入金163百万円の減少などによるものであります。

なお、純資産は17,123百万円（前事業年度末比1,159百万円の増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金1,142百万円の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,124百万円（前事業年度末比1,618百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,656百万円となりました。（前年同期は2,417百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益2,276百万円、減価償却費360百万円、売上債権の減少額345百万円、たな卸資産の減少額1,842百万円、仕入債務の減少額452百万円及び法人税等の支払額771百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,454百万円となりました。（前年同期は107百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,440百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は583百万円となりました。（前年同期は530百万円の使用）

これは主に、長期借入金の返済による支出163百万円及び配当金の支払額407百万円などによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,485,000	10,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	10,485,000	10,485,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月30日		10,485,000		1,236,515		1,273,115

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市青葉区	38,413	37.60
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 USA 千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	7,057	6.91
佐々木 正男	横浜市港北区	5,676	5.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	3,527	3.45
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 中央区日本橋3丁目11-1	3,406	3.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	2,467	2.41
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3丁目3-20	2,310	2.26
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	2,200	2.15
第一生命保険株式会社	千代田区有楽町1丁目13-1	1,980	1.94
川口 則子	横浜市港北区	1,446	1.42
計	-	68,482	67.03

(注) 1 当社は2020年4月30日現在、自己株式2,685百株(2.56%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,770百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,218百株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,500		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,210,100	102,101	同上
単元未満株式	普通株式 6,400		同上
発行済株式総数	10,485,000		
総株主の議決権		102,101	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県富谷市 成田1丁目7-1	268,500		268,500	2.56
計		268,500		268,500	2.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,187	3,130,936
売掛金	1,921,284	1,786,368
商品	7,816,206	5,973,725
未収入金	727,863	1,371,270
その他	414,356	563,566
貸倒引当金	3,106	3,106
流動資産合計	12,383,790	12,822,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,325,989	6,707,113
減価償却累計額	1,523,448	1,608,272
建物(純額)	4,802,541	5,098,840
土地	2,494,998	2,494,998
その他	7,034,572	8,043,361
減価償却累計額	3,489,725	3,657,263
その他(純額)	3,544,847	4,386,097
有形固定資産合計	10,842,387	11,979,935
無形固定資産	258,642	242,091
投資その他の資産	1,449,709	1,414,730
固定資産合計	12,550,739	13,636,757
資産合計	24,934,530	26,459,517

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,153,970	2,295,469
1年内返済予定の長期借入金	326,666	326,666
未払法人税等	824,653	780,129
賞与引当金	72,680	75,640
前受金	265,236	221,511
前受収益	437,855	692,014
その他	607,763	815,575
流動負債合計	4,688,826	5,207,006
固定負債		
長期借入金	3,266,666	3,103,333
退職給付引当金	232,821	240,917
資産除去債務	201,876	228,048
その他	580,295	556,669
固定負債合計	4,281,659	4,128,969
負債合計	8,970,486	9,335,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金	1,273,115	1,289,397
利益剰余金	13,442,691	14,584,966
自己株式	32,999	32,058
株主資本合計	15,919,323	17,078,821
新株予約権	44,720	44,720
純資産合計	15,964,044	17,123,541
負債純資産合計	24,934,530	26,459,517

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	21,048,397	18,749,955
売上原価	14,321,058	12,537,574
売上総利益	6,727,339	6,212,381
販売費及び一般管理費	1 4,031,959	1 4,066,954
営業利益	2,695,379	2,145,426
営業外収益		
受取利息	2,159	2,012
不動産賃貸料	16,920	16,920
協賛金収入	19,123	32,894
受取保険金	10,660	78,024
為替差益	9,783	1,504
その他	20,048	28,024
営業外収益合計	78,696	159,380
営業外費用		
支払利息	1,843	4,304
不動産賃貸費用	9,336	9,096
その他	8,855	2,553
営業外費用合計	20,036	15,954
経常利益	2,754,040	2,288,852
特別利益		
固定資産売却益	1,708	77
特別利益合計	1,708	77
特別損失		
固定資産売却損	911	
固定資産除却損		314
店舗移転損失		11,640
特別損失合計	911	11,954
税引前四半期純利益	2,754,837	2,276,975
法人税等	873,348	726,357
四半期純利益	1,881,488	1,550,618

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,754,837	2,276,975
減価償却費	390,150	360,155
株式報酬費用	16,408	17,222
賞与引当金の増減額(は減少)	1,380	2,960
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,151	8,095
受取利息及び受取配当金	2,159	2,012
支払利息	1,843	4,304
固定資産除却損		314
固定資産売却損益(は益)	797	77
売上債権の増減額(は増加)	247,765	345,599
たな卸資産の増減額(は増加)	196,851	1,842,481
仕入債務の増減額(は減少)	591,931	452,243
未払消費税等の増減額(は減少)	60,279	339,108
その他	714	313,294
小計	2,963,505	4,429,588
利息及び配当金の受取額	2,159	2,012
利息の支払額	1,843	2,902
法人税等の支払額	546,362	771,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,417,459	3,656,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(は増加)	2,947	2,866
有形固定資産の取得による支出	53,790	1,440,907
有形固定資産の売却による収入	4,425	413
無形固定資産の取得による支出	17,151	37,297
建設協力金の支払による支出	50,000	
敷金の差入による支出	5,000	1,200
その他	11,369	27,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,198	1,454,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	163,333	163,833
リース債務の返済による支出	8,697	11,973
配当金の支払額	358,383	407,702
その他	51	
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,465	583,510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,779,795	1,618,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,639,433	1,506,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,419,229	1 3,124,852

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	
税金費用の算出方法	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	
会計上の見積りについて	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。</p> <p>当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、当事業年度末にかけて徐々に収束し回復に向かい、翌事業年度以降は例年並の売上高が見込まれることを前提としております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
広告宣伝費	700,774千円	755,147千円
地代家賃	289,251千円	290,664千円
給与手当	849,542千円	856,336千円
賞与引当金繰入額	72,510千円	75,640千円
退職給付費用	12,844千円	13,640千円
減価償却費	386,996千円	357,246千円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金	4,422,468千円	3,130,936千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,239千円	6,084千円
現金及び現金同等物	4,419,229千円	3,124,852千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	357,302	35.00	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月29日 定時株主総会	普通株式	408,342	40.00	2019年10月31日	2020年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	184円30銭	151円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,881,488	1,550,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,881,488	1,550,618
普通株式の期中平均株式数(株)	10,208,637	10,211,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	183円99銭	151円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	17,303	22,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの2019年11月1日から2020年10月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。